

労働災害発生状況

令和3年（5月末現在）

大船渡労働基準監督署

業種	業種	当月分	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況											
					増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
製造業	食料品		1	2	-1	-50.0%				1								
	上記以外の食料品		1 (1)	2 (2)	-1	-50.0%	1 (1)											
	繊維・衣服その他繊維製品																	
	木材・木製品、家具・装備品		2 (1)	2			1 (1)		1									
	パルプ・紙、印刷・製本																	
	化学工業			1 (1)	-1													
	窯業土石																	
	鉄鋼業、非鉄金属																	
	金属製品																	
	一般機械器具																	
	電気機械器具																	
	輸送用機械製造																	
	電気・ガス																	
その他の製造				1 (1)	-1													
小計			4 (2)	8 (4)	-4	-50.0%	2 (2)		2									
鉱業																		
建設業	土木工事		① 5 (1)	6 (1)	-1	-16.7%	1 (1)	① 4										
	鉄骨・鉄筋家屋		1	1 (1)					1									
	木造家屋			1	-1													
	その他の建築工事	1	2 (1)	1	1	100.0%		1 (1)		1								
	その他の建設	1 (1)	1 (1)		1						1 (1)							
小計	2 (1)	① 9 (3)	9 (2)			1 (1)	① 5 (1)	1	1	1 (1)								
運輸交通業																		
道路貨物運送業	1 (1)	1 (1)	3 (1)	-2	-66.7%				1 (1)									
その他の運輸交通業																		
貨物取扱																		
農林業	農業																	
	林業		① 3 (1)	3						1 (1)	① 2							
畜産水産業	畜産業			1	-1													
	水産業	2	2		2						2							
商業	小売業	1 (1)	2 (2)	3 (1)	-1	-33.3%	1 (1)				1 (1)							
	その他の商業		1	1			1											
通信業			2 (1)	-2														
保健衛生業	社会福祉施設	1	4 (1)	2 (1)	2	100.0%	1 (1)	1	1		1							
	その他の保健衛生業																	
接客娯楽業	旅館業			1 (1)	-1													
	飲食店			1 (1)	-1													
	その他の接客娯楽業			1	-1													
その他	ビルメンテナンス業		1 (1)		1		1 (1)											
	その他(上記以外の全ての業種)	1	2	1	1	100.0%	1			1								
合計		8 (3) ②	29 (11)	36 (12)	-7	-19.4%	8 (6)	① 6 (1)	5 (1)	① 5 (1)	5 (2)							

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。 ○内は死亡者数(内数)である。
「当月分」は、当月報告受付件数(内数)である。 ()内は転倒災害被災者数(内数)である。